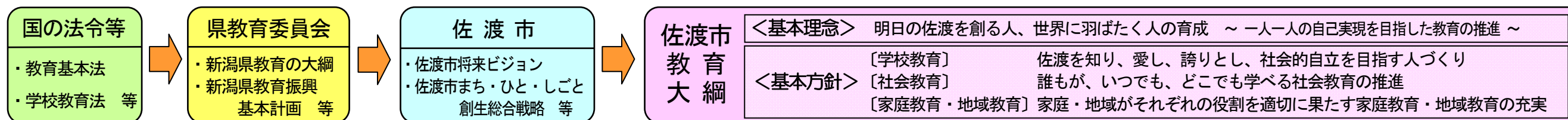


平成29年度 佐渡市 学校教育の重点



※ ここには、平成29年に策定した『佐渡市教育振興基本計画』の18の施策のうち、今年度特に学校教育で重点的に取り組む内容を掲載しています。

〈基本目標1〉 学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進

施策1 学ぶ意欲を高め確かな学力を育成する教育

- ・全国学力・学習状況調査やNRT学力検査で、設定した目標値を達成することを目指します。
- ・上記調査結果から各小中学校の課題を明らかにするとともに、指導主事による要請訪問や学校支援訪問を中心に、各校の課題に応じた指導を行います。
- ・中学校の数学と英語に対して「学力向上プロジェクト」を引き続き実施し、数学並びに英語担当者の授業力向上と、全校体制での取組の促進に努めます。
- ・小中校長会や佐渡市PTA連合会と連携しながら、望ましい家庭学習習慣が確立できるよう、家庭学習に関する研修会・講演会の開催や、佐渡市としての指標づくりを進めます。

《評価及び目標とする数値》

- ① 全国学力・学習状況調査
小学校：国語・算数とも全国平均以上、中学校：国語は全国平均以上、数学は全国平均-0.3以上
- ② 標準学力検査NRT
小学校：全教科の偏差値53以上、中学校：全教科の偏差値50以上
- ③ 家庭学習習慣の確立
平日1時間以上家庭学習時間をする児童生徒が、小学校70%以上、中学校60%以上

施策2 豊かな心、倫理観、規範意識をはぐくむ道德教育

- ・『特別の教科 道德』が平成30年度以降全面実施となることを見据え、効果的な指導法や資料の活用方法などについての研修を行います。
- ・平成30年度に佐渡市で開催される「新潟県同和教育研究大会」の指定校を中心として、市内小中高等学校が連携して取組を進め、成果を共有できるよう支援します。

《評価及び目標とする数値》

- ① すべての学級で道德の授業を保護者や地域に公開している割合が小中とも100%
- ② 人権教育、同和教育に関する公開授業や指導案づくりを実施している割合が小中で100%

〈基本目標2〉 郷土愛を軸にしたキャリア教育の推進

施策6 佐渡を知り、愛し、誇りとするキャリア教育

- ・佐渡の自然・歴史・文化への理解を深め、佐渡への愛着と誇りをもった児童生徒を育成するため、「佐渡学」を中核とした郷土学習への取組について指導・支援します。
- ・中学校における職場体験活動を、モデル地域として複数校を含む形で指定し、受入企業との連携を強化しながら課題解決学習の充実を目指します。
- ・『佐渡市学校教育におけるキャリア教育のグランドデザイン』に基づき、幼児教育から高等学校教育まで連続した教育活動となるよう支援します。
- ・小学校6年生向け教材『みらい'Sノート』を有効活用してもらうための研修等を工夫します。

《評価及び目標とする数値》

- ① 「佐渡学」を実施している割合が小中とも100%
- ② 課題解決学習を取り入れた職場体験活動を実施している中学校が60%以上
- ③ 『キャリア教育のグランドデザイン』に基づきキャリア教育を全学年で実施している学校が小中学校で80%以上

〈基本目標3〉 安全・安心な学校づくり

施策9 安心な学校をつくるための生徒指導体制

- ・『佐渡市いじめ防止基本方針』に基づき、未然防止、早期発見、即時対応を図るための学校体制づくりを支援するとともに、迅速な報告を求めています。
- ・「子どもとともに1・2・3運動」「心の健康チェックアンケート」の活用をより徹底することで、児童生徒の実態把握・状況把握に努めます。

《評価及び目標とする数値》

- ① いじめの解消が小中とも100%
- ② 不登校の発生率が、小学校0.7%以下、中学校2.6%以下

〈基本目標4〉 高等教育・研究機関との連携

施策10 大学や研究機関を活用した教育

- ・大学や研究機関と連携し、その関連施設や職員を活用した教育活動例について、総合教育センターや理科教育センターの研修等で提案します。
- ・上越教育大学と連携協力を図り、テレビ会議システムによる教員研修を充実させます。

《評価及び目標とする数値》

- ① 大学や研究機関の関連施設や職員を活用した教育活動を実施している割合が小中で80%以上
- ② ICTシステムを活用した研修会を5回実施

〈基本目標6〉 家庭教育・地域教育充実のための取組の推進

施策17 家庭や地域の教育力向上のための取組

- ・児童生徒の健全育成と学習習慣の確立を目指し、PTAや公民館講座等で引き続き家庭教育の啓発活動を行います。

《評価及び目標とする数値》

- ① PTAで家庭教育啓発活動を実施している割合が小中で90%以上
- ② 平日のテレビ等の視聴時間が2時間以下の割合が小中とも50%以上
- ③ 平日のテレビゲームやスマートフォン等の実施時間が1時間以下の割合が小学校50%以上、中学校40%以上